

林 土 連

NO. 279
RINDOREN KAIHO



令和6年度林野庁治山・林道工事コンクール 林野庁長官賞受賞工事
芦北地区治山工事（杷谷外2） 岩田建設株式会社（九州林業土木協会）

主な記事

会長の新年のご挨拶
林野庁長官の年頭所感
令和7年度林野庁関係補正予算の概要
令和8年度林野庁関係予算の概要
会員からの声



新年のご挨拶



一般社団法人 日本林業土木連合協会

会 長 新 谷 龍 一 郎

2026年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には、平素より林土連の事業活動全般にわたり格別のご支援・ご協力を賜っておりますことに心より深く感謝申し上げます。

昨年は、降雨が例年の3%程度と極端な乾燥が原因となり、2月に岩手県大船渡市で約3370haの森林が延焼するという、国内最大となる大規模な山林火災が発生しました。

また、8月には伊勢崎市で国内最高気温41・8℃を観測するなど、夏(6月～8月)の平均気温が気象庁の統計開始以降1位という異例の暑さとなり、温室効果ガスの排出が原因と考えられる地球温暖化と気候変動が急速に進んでいることを、身をもって感じる1年であったように思います。

そして、国民にとって最も話題となった出来事としては、国産材を全体の約7割使用して建築された大屋根リングをシンボルとする「大阪・関西万博」が開催されたことではないでしょうか。半年間の会期で2千9百万人超が来場し、ギネス世界記録に認定・登録された「最大の木造建築物」のスカイウォークから眺める景色には感動いたしました。

一方、私も建設業界では、会社経営の後継者不足や技術者の高齢化と若い担い手不足に加え、近年の建設資材価格の高騰や人件費の上昇が、企業の経営に重くのしかかっており、昨年1年間の倒産件数は2千件を超えて過去最高となるのではないかと言われています。

こうした中、林土連では日本治山治水協会の山口俊一会長にご指導を賜りながら、令和7年度補正予算や令和8年度当初予算に係る林野公共事業予算額の確実な確保に努め、結果として総額2814億円を確保できる見通しとなりました。

これもひとえに各林業土木協会の皆様に「2025治山・林道のつどい」にご参加いただくとともに、それぞれの地域において幅広く森林整備事業や治山事業の重要性を強力にアピールしていただいたこと、さらに、地元国会議員等に我々の現状と課題を訴え、必要不可欠な林野公共事業予算にかかる要望活動を積極的に実施していただいた賜だと心からお礼申し上げます。

さて、日本経済は、緩やかな回復傾向を維持していますが、2026年は実質賃金がプラス基調に転じるにより、個人消費が緩やかに回復するとともに、企業の設備投資もDX投資などを中心に少しずつ回復し、実質GDP成長率は前年度比+0・7%程度となるのではないかと言われています。

このような日本経済の中で、我々の業界だけが取り残されることがないように、業界のイメージアップを目標とした情報発信や、個人の技能やマネジメント力などを適正に反映した給与体系の改善、ICT技術を活用した労働生産性の向上、デジタル技術の導入によるペーパレス化など、さまざまな対策を検討して実行に移していく必要がある

ると考えています。

2026年の午年は、十二支の中でも成長や成功・繁栄のシンボルとして縁起が良いものとされています。

また、今年は丙午（ひのえうま）となりますが、丙は、植物の生長に例えると「芽が生長し、葉が広がり、成長が著しい状態」を意味するそうです。

林土連では、引続き森林土木事業が発展し、我々の技術も向上するよう、より一層努力して参る所存ですので、関係者の皆様には今後ともご指導を賜りますようしくお願い申し上げます。

末筆ながら、皆様方のますますのご発展と、今年一年が皆様にとって素晴らしい年となりますよう心よりご祈念申し上げます新年のご挨拶といたします。

年頭所感



林野庁長官

小坂 善太郎

新春を迎え、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

昨年は、2月下旬から3月にかけて岩手県大船渡市を始め各地で発生した大規模な林野火災や8月上旬の九州地方における大雨など、大

災害が全国で発生しました。亡くなられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された方々にお見舞いを申し上げます。また、被災地で復旧・復興に御尽力されている関係者の皆様方の御努力に敬意を表します。

林野庁としても、被災地の一日も早い復旧・復興に向けて全力で取り組むとともに、昨年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき、防災・減災、国土強靱化のための森林整備や治山対策を一層推進してまいります。

また、社会問題化しているクマ被害対策については、昨年11月に決定された「クマ被害対策パッケージ」に基づき、林業従事者等の安全確保の徹底を図るとともに、中期的な対策として生育環境の保全・整備に向けた針広混交林化や広葉樹林への誘導、堅果類の豊凶調査などに取り組みます。

先人の努力により戦後造成されてきた人工林の約6割が50年生を超え、利用可能な資源となっており、これを「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用を確立し次世代に引き継いでいくことが重要です。近年、地球温暖化や生物多様性といった地球規模の環境問題が注目される中、これらの課題は森林が大きく関わっており、多くの企業が森林の循環利用に関心を持ち協力したいと考えてくれています。このような流れも追い風にしたいと考えております。

林野庁では、人工林資源の循環利用に向けて、路網の整備や再造林の省力化・低コスト化、スマート林業の推進、原木・木材製品等の生産体制の強化、JAS構造成材やCLTの活用による木材の需要拡大、多様な担い手の育成・確保など、総合的な取組を進めてまいります。

引き続き花粉症対策についても、スギ人工林伐採重点区域におけるスギ人工林の伐採・植替えなどの取組を進めます。

また、森林所有者の高齢化や世代交代、不在村化等により森林経営への関心が薄れ、境界が不明確になるなどの課題に対処し、森林の健全な管理・経営を確保すべく、本年4月に改正森林経営管理法が施行される予定です。この改正により、地域の関係者が森林の将来像を共有し、経営管理の集約化を進める新たな仕組みを導入しました。市町村、森林所有者、森林組合、事業者等がこの仕組みを活用し、地域の森林を将来にわたって誰が管理・経営していくのかということを議論していただき、健全な森林が次世代に引き継がれることを目指します。

加えて、森林の保全と適正な利用に向け、本年4月施行の改正森林法において、許可条件違反に対する罰則を新設するなど、林地開発許可制度の実効性を強化します。また、昨年11月の「外国人の受入れ・秩序ある共生社会実現に関する関係閣僚会議」における内閣総理大臣指示を受けて、森林の土地の取得の届出において国籍を把握できるように取り組んでまいります。

森林の循環利用に欠かせない国産材の需要拡大に向けては、人口減少社会を迎える中、木材需要の多くを占めてきた住宅分野での木材の利用促進に加え、非住宅・中高層建築物の木造化・木質化を進めることが重要です。昨年のおお阪・関西万博では「大屋根リング」や各国パビリオンに多くの木材が利用され、木材利用の機運が高まりました。さらに令和8年度からは、環境省と連携し、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（SHK制度）において、事業者が自らの排出量の算定に、木材利用等による炭素蓄積変化量を用いることができる仕組み

の導入を予定しています。また、国土交通省においては、建築物のライフサイクルカーボンの削減に向け、令和10年度を目途に建築物LC_{CO₂}の実施を促す制度の開始を目指して検討を進めており、林野庁も木材の省CO₂効果が評価されるべく検討に参画しています。

こうした中で、林野庁では、これらの仕組みを活用して、特に企業の社屋や店舗など非住宅分野での木材利用を進めるべく、昨年10月から、自治体や企業による木材利用の促進とその効果の「見える化」を進める、『森の国・木の街』づくり宣言』に参画する方の募集を行っています。

また、森林の価値は木材生産だけではありません。森林空間を利用した体験プログラムの提供やカーボンクレジット取引を通じてつなごうの生まれた地域と連携した森林づくり活動等が広がりがつつあります。林野庁では、こうした多様な森林サービスの提供・活用により、森林所有者や地域に利益を生み出し、豊かな森林づくりにつなげる取組を「森業（もりぎょう）」と位置付け、山村地域の活性化や森林管理の充実に貢献してまいります。

本年は森林・林業基本計画の変更年です。現行基本計画に基づく施策の実績や森林・林業・木材産業の現状を踏まえ、本年6月頃を目途に新たな基本計画を策定すべく、確実な再造林や生物多様性・林地保全に配慮した森林整備、木材の価値を最大化する流通・加工、都市等における木材利用の拡大、林業・木材産業の持続可能性やコスト構造に関する情報の伝達・共有などを主な論点として検討を進めています。森林・林業・木材産業には様々な課題がありますが、課題の先には大いに可能性があると考えています。森林・林業・木材産業の未来に希

望を持っていただけの基本計画となるよう、現場からの意見も踏まえながら検討を進めます。

林野庁としては、これらの取組を通じて森林・林業・木材産業を持続的に発展させていくとともに、我が国に暮らす全ての皆様が森林の有する多面的機能の恩恵を末永く享受できるよう、日々邁進していく所存です。本年も、関係者の皆様、そして国民の皆様の御協力をお願いいたします。

結びに、本年が、皆様一人一人にとって実り多き素晴らしい一年になりますよう、心よりお祈り申し上げます。

令和7年度 第3回理事会を開催

12月4日（木）、海運クラブで第3回理事会を開催しました。

理事会の冒頭、新谷龍一郎会長からは、林野庁はじめ各林業土木協会及び関係機関の皆さまに今年1年間、林土連の様々な事業活動にご協力いただいたお礼と、来年度予算の概算決定まで残りわずかな期間となったが、予算の拡充・確保と事業量の確保に向けて最後まで頑張りたいとの挨拶がありました。

また、年度末の大変お忙しい中、来賓としてご出席いただいた長崎屋圭太国有林野部長からは、林野庁で取り組んでいる適正な利潤の確保に関する概要に加え、乾燥期における山林火災への注意喚起などを含めたご挨拶がありました。

理事会は、定款に基づき新谷会長が議長を務め、堂本専務理事が提



新谷会長の挨拶

案・説明する形で進められました。

主な審議事項は次のとおりです。

(1) 令和7年度決算見込みについて

令和7年度決算は、来年1月の監査を経て来年度第1回理事会で了承を得て定時総会に提案することとされました。

(2) 令和8年度事業計画（案）及び予算（案）について

提案どおり承認されました。

(3) 令和7年度林土連会長表彰の決定について

各協会から推薦された候補者19名全員を林土連会長表彰の受賞者とすることを決定しました。

(4) 役員の改選について

令和8年度定時総会での役員改選に向けて、理事及び監事の候補について、定款及び役員選任規定に基づく理事会案を決定しました。

(5) 令和8年度林土連定時総会の開催について

令和8年度の林土連定時総会を令和8年2月17日（火）にホテル



長崎屋部長のご挨拶

ポール翹町で開催することを決定しました。

(6)その他

令和8年度の林土連技術現地研修会の当番協会について、正式な理事会への提案は年明け1月の第1回理事会となりますが、これまでの順番に従って四国協会にお願いすることで進めることとしました。

この他、堂本専務理事から、

- ① 林土連技術現地研修会の概要
 - ② 技術担当者連絡協議会の開催
 - ③ コンプライアンス講習会の開催
 - ④ 労働災害防止研修会の開催
 - ⑤ 林野公共事業予算に関する要望活動
 - ⑥ 「2025治山・林道のつどい」の共催
 - ⑦ 森林整備・治山事業促進議員連盟の緊急決起大会の開催
 - ⑧ 林土連の当面の行事予定
- などについて説明を行いました。



理事会の様子

理事会終了後、林野庁業務課から所掌事項についてご説明をいただきました。

まず、岡村篤憲業務課長から、令和7年度補正予算の概要についてご説明がありました。

続いて藤原 司業務課企画官から、今年度の労働災害の発生状況、

クマ被害対策パッケージの概要、最近の林道施設災害復旧事業の取り組み、公共投資を巡る最近の話題などについてご説明をいただきました。

その後、加藤正治業務課森林土木専門官から、林道施設災害復旧事業の取り組みに関し、所要の災害復旧予算を確保し一般公共予算の負担軽減のために実施する具体の留意点等について説明がありました。年末の繁忙を極める中、ご出席いただいた林野庁の皆さまに改めて御礼を申し上げます。

令和7年度林野庁関係 補正予算の概要

12月16日、一般会計の歳出総額が18兆3034億円と、コロナ禍後最大となる補正予算が成立しました。

今回の補正予算は、令和7年11月21日に閣議決定された物価高対策などを柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策の財政的な裏付けとなるものです。

林野庁関係の補正追加額は約1419億円となっており、このうち公共事業は約1155億円、非公共が約264億円となっています。公共事業の内訳をみると、森林整備事業が約523億円（うち約265億円は総合的なTPP等対策）、治山事業が約340億円計上されています。

また、令和6年能登半島地震や令和7年8月からの豪雨等により被災した治山・林道施設等を早期に復旧するための山林施設災害復旧等

令和7年度 林野庁関係補正予算の概要

林野関係合計 1,419 億円

(単位：百万円)

区 分	公共	非公共	計
森林整備事業・治山事業	86,258		86,258
〔 森林整備事業 （うち265億円は総合的なT P P等対策）	52,282		52,282
〔 治山事業	33,976		33,976
山林施設災害復旧等事業	29,283		29,283
林業・木材産業国際競争力強化総合対策 （うち265億円は森林整備事業（再掲）	26,461 (再掲)	18,532	44,993 (再掲含む)
花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策		5,564	5,564
燃油・資材の森林由来資源への転換等対策		1,410	1,410
森林被害防止総合対策		720	720
シカ等林業被害緊急対策		180	180
合 計	115,541	26,406	141,947

(注) 1 金額は、関係ベース。

2 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

事業費が約293億円計上されています。
非公共事業では、林業・木材産業国際競争力強化総合対策として約185億円、花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策として約56億円、燃油・資材の森林由来資源への転換等対策として約14億円などが措置されています。

令和8年度林野庁関係予算の概要

12月26日、政府は一般会計の歳出総額が12兆2兆3092億円と過去最大となる令和8年度当初予算案を閣議決定しました。

このうち、公共事業関係費は、第1次国土強靱化実施中期計画に基づく防災・減災対策費や能登半島災害などの災害復旧等事業費を含めて6兆1078億円が計上されています。

農林水産関係予算では、非公共事業費を含めた総額は2兆2956億円（対前年度比101・1％）であり、このうち公共事業費は7026億円（対前年度比100・9％）となっています。

公共事業費の内訳は、農業農村整備3365億円（対前年度比101・0％）、林野公共（治山、森林整備）1899億円（対前年度比101・0％）、水産基盤整備738億円（対前年度比101・0％）などとなっています。（表―1）

林野庁関係を見ると、非公共事業費を含めた予算総額は3112億円（対前年度比101・4％）で、このうち公共事業費には1992億円（対前年度比101・0％）が措置されています。

林野庁関係公共事業費の内訳は、治山事業費が628億円（対前年度比100・5％）、森林整備事業費が1271億円（対前年度比101・2％）、合計1899億円（対前年度比101・0％）となっています。

また、令和7年度補正予算を含めた林野公共関係予算の総合計は、2814億円となっています。（表―2）

表－１

令和８年度 農林水産関係予算の骨子

区 分	7 年 度 予 算 額	8 年 度 概 算 決 定 額	7 年 度 補 正 追 加 額
	億円	億円 (対前年度比)	億円
公 共 事 業 費	6,966	7,026 (100.9%)	4,290
一般公共事業費計	6,786	6,846 (100.9%)	3,394
農業農村整備	3,331	3,365 (101.0%)	2,165
林 野 公 共	1,880	1,899 (101.0%)	863
水産基盤整備	731	738 (101.0%)	339
海 岸	81	81 (100.0%)	28
農山漁村地域整備交付金	762	762 (100.0%)	-
災害復旧等事業費	180	180 (100.0%)	896
非 公 共 事 業 費	15,741	15,931 (101.2%)	5,312
農 林 水 産 予 算 額	22,706	22,956 (101.1%)	9,602

- (注) 1. 金額は、関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
4. 農業農村整備事業関係予算は、6,942億円。その内訳は以下のとおり。
・農業農村整備事業3,365億円
・農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分584億円
・非公共の農業農村整備関連事業554億円（農地耕作条件改善事業、大区画化等加速化支援事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、畑作等促進整備事業、農業生産基盤情報通信環境整備事業及び農山漁村振興交付金）
・7年度補正額（農業農村整備事業及び非公共の農業農村整備関連事業）2,439億円

表－２

令和８年度 林野庁関係予算の概要

区 分	令和 7 年度 予 算 額	令和 8 年度 概算決定額	令和 7 年度 補正予算額
	億円	億円 (対前年度比)	億円
公 共 事 業 費	1,973	1,992 (101.0%)	1,155
一 般 公 共 事 業 費	1,880	1,899 (101.0%)	863
治 山 事 業 費	625	628 (100.5%)	340
森林整備事業費	1,256	1,271 (101.2%)	523
災 害 復 旧 等 事 業 費	93	93 (100.0%)	293
非 公 共 事 業 費	1,095	1,120 (102.3%)	264
合 計	3,068	3,112 (101.4%)	1,419

- (注) 1. 林野公共関係予算の総合計は2,814億円
・林野公共事業(令和 8 年度概算決定):1,899億円
・林野公共事業(令和 7 年度補正予算):863億円
・路網の整備・機能強化対策(非公共(令和 8 年度概算決定・令和 7 年度補正予算)):52億円
2. 上記のほか、農山漁村地域整備交付金に、林野関係事業を措置している。
3. 金額は、関係ベース。
4. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

会員からの声

「パーパス経営」の実現に向けて

森と共に楽しむ・学ぶ・育てる・そして営む！

株式会社 長瀬土建

代表取締役 長瀬雅彦

(名古屋林業土木協会)

1. 高山市の概要

岐阜県高山市は江戸時代に城下町として栄え、現在も当時の面影を色濃く残す町並が魅力的な歴史ある都市です。毎年春と秋に開催される「高山祭」は日本三大曳山祭や日本三大美祭としても有名で、市の統計によると、昨年一年間の観光客入込者数は約44.2万人（うち外国人観光客数77万人）が訪れる国際観光都市です。



飛騨古川の町並み



飛騨牛

高山市は周りを山に囲まれ昼夜の大きな気温差や冷涼な気候、豊富でおいしい水など、飛騨特有の自然の恵みを受けて育った農産物（米、野菜、果物など）のほか、山菜や川魚などを使った郷土料理、そして飛騨牛、朴葉みそ、高山ラーメン、日本酒などこの地ならではの食文化も魅力の一つに挙げられます。

一方で、日本一広大な面積を有する高山市は、東に飛騨山脈、西に白山連峰、南は御嶽山と山岳地に囲まれており、市全体で約92%が森林に覆われています。新穂高ロープウェイや乗鞍スカイラインは山岳観光として人気があるほか、乗鞍山麓、五色ヶ原の森や県立自然公園、宇津江四十八滝などのトレッキングコース、市内全域に見られる変化に富んだ地形の多様な森林、河川、農地、集落等の風景や生息する動植物も観光資源の一つに数えられます。



乗鞍岳からの眺望

2. 行政における森林活用事業「森業」（もりぎょう）

① 農林水産省（林野庁）

国において今後の農林水産地域は、「おいしく豊かで楽しい地方」であり、農林水産業が元気に発展し、若者・女性・インバウンドを含む「皆の目的地」となる可能性を秘めた地域になることを目指し、その道しるべとして、里業（さとぎょう）・森業（もりぎょう）・海業（うみぎょう）などの分野で異分野や多様な主体の共創による付加価値創出に取り組むこととしています。

その中で林野庁では、森林の木材供給にとどまらない環境保全や癒

しなどの森林の多面的な機能に価値を見出し、地域の賑わいや所得向上と雇用を創出する森業（もりぎょう）を推進し、人々の健康で心豊かな生活や企業で働く人の活力向上等に貢献する「森林サービス産業」や省エネルギー設備の導入や森林経営などの取組による、CO₂等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する「J-クレジット」制度を推進しています。

② 岐阜県／ぎふ森のある暮らし推進協議会

岐阜県においても、国の取り組み同様に森林サービス産業の推進や人材育成などを目的とした活動に力をいれています。

とりわけ山村地域における新たな雇用と収入機会を創出することを目的とした協議会「ぎふ森のある暮らし推進協議会」を設立し、全国各地の森林空間を多様な分野で活用する事業者等を集めて先進事例を紹介するシンポジウムや、県内各地の森林空間を活用したアクティビティ40個以上の体験プログラムを楽しめるイベント「ぎふ森フェス」を開催しています。

また、国の地球温暖化施策J-クレジットに平行して岐阜県独自の制度「G-クレジット」をスタートし、県内の健全で豊かな森林づくりを進めています。

3-1. 弊社の概要

弊社は主に高山市周辺エリアの公共土木工事を請け負う創業66年の建設業者です。土木一般を本業としていますが、15年ほど前から森林の持続可能な経営や森林空間の活用に関する課題に着目し、建設業の強みを活かした林業や森林サービス産業の事業を展開しています。林業参入に伴い世界の中でも有数の林業国（ドイツなどの欧州国）

を視察し、林業の最前線や森林の多面的利用を学び人と森の関わり方に衝撃を受け帰国。その後は地元の森の良さを改めて実感するとともに、日本での森林活用の少なさの課題に気付き、森林空間活用が地域振興に役立てるのではないかとの思いが芽生えたところです。

3-2. 弊社の森林活用事業（森林サービス産業）

弊社では地域振興策の一つとして森林を活用したアクティビティプログラム（森林浴、E-BIKE、ヨガなど）を開発し、定期的なイベントとして年に数回実施してきました。地域との連携を大切にしながら活動する中で参加者の評価も高くなり、今年2月に林野庁の「森林サービス産業推進地域」として認定登録をいただきました。

認定当初は主に「観光」に軸を置いた企画・運営となっていました。現在では「教育」や「地域貢献」を目的とした活動にまで広がってきています。また、現在、「健康」を前面に打ち出したプログラムはまだありませんが、参加者からは癒やし、安らぎや後日の生活にまで



苔むす森を巡る E-BIKE 体験



保育園児対象の
キッズ森林浴体験

良い影響が出ているとの感想も多数いただいています。

3-3 弊社の森林活用事業（カーボン・オフセット）

20年以上前に請け負った公共工事において、原生林の中を大型重機が次々と木々を伐採していく道路新設工事を手掛けたことがあり、人間の利便性を目的とした工事が要因として褐色に汚れた水が林地を流れ、鳥や動物たちが逃げ回る姿を見て愕然としたものです。建設業は自然環境への負荷を出来るだけ軽減した工事を心掛ける必要があります、負荷を掛けた分は森に還元できるような活動を行う必要があると考えるようになりました。

このような考えや近年の社会における地球温暖化や気候変動の議論もあり、弊社においては自社活動の温室効果ガスを削減する取り組みをスタートさせました。

① 中小企業版SBTイニシアチブの認証取得

弊社は2023年8月に岐阜県飛騨地域の建設業者として初めて中小企業版SBTイニシアチブの認証を取得しました。

※SBTイニシアチブ (Science Based Targets) とは、2015年の国連気候変動枠組み条約締約国会議 (COP21) で合意されたパリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。(当社調べ(2023年9月10現在))

② 温室効果ガスの排出量の把握と削減目標の設定

自社活動における温室効果ガスの総排出量については、2021年



地元組織との連携による
熱気球搭乗体験

の Scope1 及び Scope2 の排出量から算出し把握しています。(Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼など)、Scope2: 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出) 把握した温室効果ガス総排出量を基準として2030年までに42%(年4・2%)削減を目標に定め、毎年の総排出量を把握すると共に社員への共有や社外への情報公開も行っています。

また、目標達成に向けて環境負荷低減を意識した工事施工に努めるとともに積極的な省エネ活動に取り組んでいます。

③ カーボン・オフセットの取り組み

自社活動の温室効果ガス排出量を削減する努力はしているが、ゼロにすることや吸収する活動を行うことは困難です。

このような事業者のために他所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等を購入し、その排出量の一部を埋め合わせる「カーボン・オフセット」の取り組みを国(Jークレジット)及び岐阜県(Gークレジット)で実施しています。

弊社ではカーボン・オフセットの取り組みについて自社ルールを定め、両クレジットを活用しながら請負工事に対するオフセットを行い、併せて広報活動も行っています。

この他に毎年独自開催しているイベント(中学生等への著名人講演会プレゼント)においても、今年度初めてカーボン・オフセット対応イベントとして開催しました。

こういった取り組みは継続が大切であり、弊社でも微力ではありますが、今後も脱炭素社会への貢献を続けていく考えです。

● ● 協会の主な動き ● ●

1月7日(水) 事務局長定例会議(リモート)
1月15日(木) 令和7年度林土連監査(山王グランドビル3階)

● ● 今後の予定 ● ●

1月22日(木) 第1回理事会、三役会議(海運クラブ)
第24回コンプライアンス委員会
1月28日(水) 森林土木事業設計・施工関係団体連絡会
(DAYS赤坂見附)
2月17日(火) 令和8年度定時総会(ホテルポール翹町)
第2回理事会、表彰式
9月8日(火) 第3回理事会、三役会議(海運クラブ)
9月9日(水) 事務局長会議(DAYS赤坂見附)
10月20日(火) 21日(水)
林土連技術現地研修会(新潟市)
11月16日(月) 技術担当者連絡協議会(DAYS赤坂見附)
11月17日(火) コンプライアンス講習会(DAYS赤坂見附)
労働災害防止研修会(DAYS赤坂見附)
11月18日(水) 2026治山・林道のつどい(海運クラブ)
12月8日(火) 第4回理事会、三役会議(海運クラブ)
令和9年
1月21日(木) 第1回理事会、三役会議(海運クラブ)
第25回コンプライアンス委員会

● ● 編集後記 ● ●

◎ 皆様方には、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。本年が皆様にとって良い年でありますようご祈念申し上げます。
◎ 令和8年予算政府案が昨年末に閣議決定されました。令和7年度補正と合わせた林野公共事業予算の総合計は、2814億円となりました。
林野庁をはじめ関係機関等の皆さまのご尽力に対し、心より感謝申し上げます。
また、会員の皆さまには、今後の円滑な事業実行に御協力いただきますようお願いいたします。
◎ 令和8年度林土連定時総会及び関連行事を2月17日(火)に開催いたします。多くの会員の皆様のご出席をお待ちしております。

一般社団法人 日本林業土木連合協会

東京都千代田区永田町二一四一二
山王グランドビル三階
(TEL) 〇三―三五八―一七七〇四
(FAX) 〇三―三五八―〇八四〇三
<http://rindoren.or.jp>
発行者 堂本 整

